RHYTHM

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	リズム株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7769	URL	https://www.rhythm.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	湯本　武夫
問合せ先責任者	（役職名） 取締役常務執行役員	（氏名）	相澤　竜也　(TEL) 048-643-7241
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有　（　　機関投資家・アナリスト向け　　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	18,021	8.7	937	△8.0	1,067	△7.4	780	△56.9
2026年３月期中間期	16,584	3.8	1,018	193.0	1,153	83.2	1,810	437.5

（注）包括利益 2027年３月期中間期　1,998百万円（　7.2%）　2026年３月期中間期　1,864百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	97.95	－
2026年３月期中間期	223.84	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	49,688	34,634	69.7
2026年３月期	48,961	33,937	69.3

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　34,634百万円　2026年３月期　33,937百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	167.60	167.60
2027年３月期	－	80.00			
2027年３月期(予想)			－	87.60	167.60

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	3.6	1,600	0.8	1,850	△6.5	1,300	△43.8	163.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　―　社（社名）　―　、除外　社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,385,093株	2026年３月期	8,385,093株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	409,627株	2026年３月期	423,445株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,969,109株	2026年３月期中間期	8,087,178株

（注）期末自己株式数には、従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式を含めて記載しております。
また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等） ……11
（重要な後発事象） ……13

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（１）財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（経営成績の状況）

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資、輸出・生産に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。企業収益や雇用情勢も改善傾向が続き、消費者物価は緩やかに上昇しました。一方で、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動など先行きに対する不確実性が継続しており、引き続きこれらの動向を注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループの業績は、気候不順の影響を受けた夏季商材の販売不振から生活用品事業が大幅な減収となりましたが、モビリティ部品や工作機械向け、AI関連を中心に全般的に受注が好調に推移した精密部品事業は大幅な増収となり、全体では前年同期と比較して増収となりました。利益面におきましては、精密部品事業が大幅な増益となったものの、生活用品事業の減益を埋めるには及ばず、全体の営業利益は減益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年度に計上した土地売却益や米国子会社清算に伴う利益の反動により、前年同期比で大幅な減益となりました。

以上のことから、当中間連結会計期間の売上は180億21百万円（前期比8.7%増）、営業利益は９億37百万円（前期比8.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は７億80百万円（前期比は56.9%減）となりました。

（単位：百万円）

		2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	12,076	14,305	2,228	18.5%
	生活用品事業	4,260	3,456	△803	△18.9%
	その他	247	259	12	5.0%
	計	16,584	18,021	1,437	8.7%
営業利益又は営業損失(△)	精密部品事業	989	1,430	440	44.6%
	生活用品事業	269	△309	△579	―
	その他	36	42	5	15.7%
	調整額	△276	△225	51	―
	計	1,018	937	△81	△8.0%
経常利益		1,153	1,067	△85	△7.4%
親会社株主に帰属する中間純利益		1,810	780	△1,029	△56.9%

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

①精密部品事業

国内では、モビリティ分野における国内及び北米向けＨＥＶ用部品の受注が順調に推移しました。工作機械用部品、ＡＩデータサーバー、空調機器向け部品等の受注も好調に推移しました。これらの結果、国内全体では増収増益となりました。

海外では、中国、東南アジア地域ではモビリティ関連部品は前年並みに留まりましたが、ベトナムでの光ケーブル関連部品、北米向けOEM製品の受注が好調を維持し全体では増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰による売上原価率の悪化等から減益となりました。これらの結果、海外全体では増収減益となりました。

以上から、精密部品事業全体では増収増益となりました。

②生活用品事業

国内では、市場縮小の影響を受けているクロックの売上は、一部商品の供給状況改善を図り、前期比で微減にとどまりました。一方、快適品については、気候不順の影響を受けた夏季商材の落ち込みから大幅減収となり、国内生活用品事業全体でも大きく売り上げを落とす結果となりました。利益面は快適品の大幅な減収、また引き続き円安の影響もあり減益となりました。これらの結果、国内全体では減収減益、営業損失となりました。

海外では中国におけるクロック販売及びOEM製品が増加したことから増収となりました。利益面では中国生産拠点における国内向け生産数量の減少により、減益となりました。これらの結果、海外全体では、増収減益となりましたが、営業黒字は確保いたしました。

以上から、生活用品事業全体では減収減益、営業損失となりました。

③その他

その他事業では、物流事業を営む子会社において倉庫業が業績に貢献し、全体では増収増益となりました。

（２）財政状態に関する説明

（財政状態の状況）

（資産）

総資産は496億88百万円となり、前連結会計年度末489億61百万円に比べて７億26百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金、棚卸資産は増加しましたが、現金及び預金等の減少により、前連結会計年度末に比べ17億５百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億31百万円増加しました。

（負債）

負債合計は150億54百万円となり、前連結会計年度末150億24百万円に比べ29百万円増加しました。流動負債は、１年内返済予定の長期借入金等や株主優待引当金の減少により前連結会計年度末に比べ１億20百万円減少しました。固定負債は、長期借入金が減少しましたが、「その他」に含まれる繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ１億50百万円増加しました。

（純資産）

純資産合計は、346億34百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末339億37百万円に比べ６億96百万円増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期業績予想につきましては、当第２四半期連結累計期間の業績や今後の見通し等を勘案し、2026年５月14日に公表した通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,013	11,368
受取手形及び売掛金	4,891	4,990
電子記録債権	1,773	1,904
有価証券	300	300
棚卸資産	7,818	8,398
その他	535	667
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,332	27,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,239	5,053
その他（純額）	5,730	5,995
有形固定資産合計	10,969	11,048
無形固定資産		
リース資産	254	453
その他	402	305
無形固定資産合計	656	759
投資その他の資産		
投資有価証券	5,926	8,201
繰延税金資産	57	59
その他	2,075	2,045
貸倒引当金	△57	△54
投資その他の資産合計	8,002	10,252
固定資産合計	19,629	22,060
資産合計	48,961	49,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,737	2,926
1年内返済予定の長期借入金	1,472	1,347
未払法人税等	194	177
賞与引当金	407	528
役員賞与引当金	53	－
株主優待引当金	369	－
その他の引当金	12	9
その他	1,533	1,672
流動負債合計	6,781	6,660
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	2,746	2,086
退職給付に係る負債	305	303
その他	1,191	2,003
固定負債合計	8,243	8,393
負債合計	15,024	15,054

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,684	7,684
利益剰余金	6,729	6,152
自己株式	△1,434	△1,378
株主資本合計	25,352	24,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,708	4,129
為替換算調整勘定	5,445	5,273
退職給付に係る調整累計額	430	398
その他の包括利益累計額合計	8,584	9,802
純資産合計	33,937	34,634
負債純資産合計	48,961	49,688

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	16,584	18,021
売上原価	12,645	14,049
売上総利益	3,938	3,972
販売費及び一般管理費	2,919	3,034
営業利益	1,018	937
営業外収益		
受取利息	25	51
受取配当金	93	117
受取賃貸料	153	145
受取保険金	36	－
その他	47	55
営業外収益合計	356	370
営業外費用		
支払利息	40	48
賃貸費用	75	64
為替差損	86	103
その他	19	24
営業外費用合計	222	240
経常利益	1,153	1,067
特別利益		
固定資産売却益	584	1
子会社清算益	191	－
特別利益合計	775	1
特別損失		
固定資産処分損	10	0
固定資産売却損	1	－
減損損失	25	56
特別損失合計	37	57
税金等調整前中間純利益	1,891	1,012
法人税、住民税及び事業税	188	182
法人税等調整額	△107	49
法人税等合計	81	231
中間純利益	1,810	780
親会社株主に帰属する中間純利益	1,810	780

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,810	780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	1,421
為替換算調整勘定	△252	△172
退職給付に係る調整額	△24	△31
その他の包括利益合計	53	1,218
中間包括利益	1,864	1,998
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,864	1,998

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,891	1,012
減価償却費	667	735
減損損失	25	56
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10	△27
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△16	△25
賞与引当金の増減額（△は減少）	112	119
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△33	△53
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	△369
受取利息及び受取配当金	△119	△169
支払利息	40	48
為替差損益（△は益）	△0	△42
固定資産処分損益（△は益）	10	0
固定資産売却損益（△は益）	△583	△1
売上債権の増減額（△は増加）	351	△228
棚卸資産の増減額（△は増加）	△150	△590
仕入債務の増減額（△は減少）	283	183
未払消費税等の増減額（△は減少）	131	△116
その他の資産の増減額（△は増加）	△261	2
その他の負債の増減額（△は減少）	△97	129
小計	2,238	661
利息及び配当金の受取額	119	169
利息の支払額	△40	△41
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△162	△222
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△699	△501
有形固定資産の売却による収入	588	1
無形固定資産の取得による支出	△119	△71
投資有価証券の取得による支出	△768	△298
貸付金の回収による収入	2	2
その他	0	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996	△849

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	－
長期借入金の返済による支出	△761	△785
自己株式の取得による支出	△1,002	△2
自己株式の売却による収入	0	53
配当金の支払額	△602	△1,357
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△221	△202
セール・アンド・リースバックによる収入	381	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△704	△2,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	△67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	375	△2,645
現金及び現金同等物の期首残高	13,219	14,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,594	11,368

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,076	4,260	16,336	247	16,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	16	43	307	351
計	12,104	4,276	16,380	555	16,936
セグメント利益	989	269	1,258	36	1,295

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,258
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	△285
中間連結損益計算書の営業利益	1,018

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「生活用品事業」における当社の生活用品事業につきまして、業績回復が見られるものの、依然として営業損失を計上していることから、事業用資産につきまして、25百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,305	3,456	17,762	259	18,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	173	75	249	273	522
計	14,478	3,532	18,011	532	18,544
セグメント利益又は損失（△）	1,430	△309	1,120	42	1,162

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,120
「その他」の区分の利益	42
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	△240
中間連結損益計算書の営業利益	937

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「生活用品事業」における当社の生活用品事業につきまして、依然として営業損失を計上していることから、事業用資産につきまして、56百万円の減損損失を計上しております。

（重要な後発事象）

（重要な設備投資）

１．設備投資の目的

当社は、2026年10月27日開催の取締役会において、会津工場の増築を実施することを決議いたしました。

当社グループは、中期経営計画2027において掲げる長期ビジョン「売上高500億円、営業利益50億円（営業利益率10％）」に向け、生産基盤の強化に取り組んでいます。会津工場はその中核を担うグループの主力工場であることから、生産能力の拡充及び生産性向上を目的とした再整備を実施することといたしました。本投資は、現中期経営計画で掲げている設備投資に加えて実施するものであり、また、その規模も現会津工場新築の際の投資を上回る大規模なものとなる計画です。今後の受注取込への対応、生産体制の最適化、生産性向上と原価低減を図り、収益力および競争力のさらなる強化を目指し、長期ビジョンの達成を確かなものとすべく本再整備を進めてまいります。

２．設備投資の内容

所在地	：会津工場（福島県会津若松市）
工事内容	：既存工場棟の一部解体および新工場棟建設
投資内容	：建築工事、新規設備導入
投資総額（建築費用および関連設備）	：約50～55億円
新工場棟延床面積（予定）	：約6,600 ㎡
着工予定	：2027 年４月
竣工予定	：2028 年９月
稼働開始予定	：2028 年10月

３．設備投資による影響

本件投資に係る資金は、自己資金および金融機関からの借入金等により充当する予定です。本件が当期連結業績に与える影響は軽微でありますが、中長期的には当社グループの生産体制強化および企業価値向上に資するものと考えております。